



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長野銀行
コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中條 功
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 岩垂 博
四半期報告書提出予定日 平成27年11月24日 配当支払開始予定日

TEL 0263-27-3311
平成27年12月7日

特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	11,751	0.0	2,264	△9.9	1,595	△0.5
27年3月期中間期	11,763	0.0	2,516	36.2	1,604	16.2

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △1,325百万円 (—%) 27年3月期中間期 5,420百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	17.73	15.08
27年3月期中間期	17.84	15.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	1,109,086	58,131	5.1
27年3月期	1,110,678	59,693	5.3

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 57,575百万円 27年3月期 59,141百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150	15.4	2,050	△24.1	22.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	92,578,366 株	27年3月期	92,425,306 株
28年3月期中間期	2,505,196 株	27年3月期	2,589,861 株
28年3月期中間期	89,947,667 株	27年3月期中間期	89,931,388 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	8,948	△3.1	2,181	△10.1	1,571	0.4
27年3月期中間期	9,237	0.1	2,427	43.2	1,564	29.4

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	17.47
27年3月期中間期	17.39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
28年3月期中間期	1,102,288		55,120			4.9
27年3月期	1,103,948		56,698			5.1

(参考)自己資本 28年3月期中間期 55,017百万円 27年3月期 56,587百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	3,100	23.4	2,000	△22.7	22.24	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

(添付資料)

【目次】

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※ 平成27年度中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、天候不順などの一時的な要因から個人消費の回復にもたつきがみられるとともに、中国経済の景気減速等に伴い輸出が減少したことから、生産は弱含んでいるものの、設備投資は持ち直しの動きがあり、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向により、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国等の海外景気の下振れや世界的な株価の変動など、我が国の景気が下押しされるリスクに対しては留意すべき状況にあります。

このような金融経済環境のもとにあつて、当行グループは、引き続き、役職員一体となつて業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、貸倒引当金戻入益が増加したものの、銀行業務における国債等債券損益の減少などから、前中間期比 11 百万円減少して 117 億 51 百万円となりました。一方、連結経常費用は、前中間期比 2 億 39 百万円増加して、94 億 86 百万円となりました。この結果、連結経常利益は前中間期比 2 億 51 百万円減少して 22 億 64 百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比 9 百万円減少して 15 億 95 百万円となりました。

当行グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は前中間期比 2 億 88 百万円減少の 89 億 48 百万円、経常費用は前中間期比 42 百万円減少の 67 億 67 百万円、経常利益は前中間期比 2 億 46 百万円減少の 21 億 81 百万円、中間純利益は前中間期比 7 百万円増加の 15 億 71 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結ベースの主要勘定につきましては、預金(譲渡性預金を含む。)は順調に推移し、期中 16 億 70 百万円増加して中間期末残高は 1 兆 220 億 25 百万円となりました。貸出金は、資金需要が低迷していることなどから、期中 92 億 36 百万円減少して中間期末残高は 5,874 億 60 百万円となりました。

有価証券につきましては、期中 55 億 35 百万円減少して中間期末残高は 4,178 億 11 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 5 月 12 日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号平成 25 年 9 月 13 日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号平成 25 年 9 月 13 日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号平成 25 年 9 月 13 日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	40,136	43,647
コールローン及び買入手形	30,120	40,000
有価証券	423,347	417,811
貸出金	596,696	587,460
外国為替	1,054	455
リース債権及びリース投資資産	11,759	11,987
その他資産	4,182	3,367
有形固定資産	10,077	10,047
無形固定資産	1,286	1,282
退職給付に係る資産	721	781
繰延税金資産	110	100
支払承諾見返	1,701	1,742
貸倒引当金	△10,516	△9,598
資産の部合計	1,110,678	1,109,086
負債の部		
預金	1,017,604	1,020,655
譲渡性預金	2,750	1,370
借用金	5,399	3,833
社債	5,300	5,300
新株予約権付社債	2,997	2,967
その他負債	7,512	8,328
賞与引当金	404	409
退職給付に係る負債	410	412
役員退職慰労引当金	12	8
睡眠預金払戻損失引当金	71	68
偶発損失引当金	214	219
繰延税金負債	6,603	5,639
支払承諾	1,701	1,742
負債の部合計	1,050,984	1,050,954
純資産の部		
資本金	13,001	13,016
資本剰余金	9,665	9,680
利益剰余金	19,042	20,350
自己株式	△795	△765
株主資本合計	40,913	42,281
その他有価証券評価差額金	17,967	15,053
退職給付に係る調整累計額	260	239
その他の包括利益累計額合計	18,228	15,293
新株予約権	111	103
非支配株主持分	440	453
純資産の部合計	59,693	58,131
負債及び純資産の部合計	1,110,678	1,109,086

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	11,763	11,751
資金運用収益	7,907	7,694
(うち貸出金利息)	5,355	5,104
(うち有価証券利息配当金)	2,502	2,537
役務取引等収益	617	647
その他業務収益	2,972	2,863
その他経常収益	265	546
経常費用	9,246	9,486
資金調達費用	708	606
(うち預金利息)	522	493
役務取引等費用	656	692
その他業務費用	2,299	2,519
営業経費	5,523	5,577
その他経常費用	59	90
経常利益	2,516	2,264
特別損失	10	11
固定資産処分損	6	8
減損損失	3	2
税金等調整前中間純利益	2,506	2,253
法人税、住民税及び事業税	770	204
法人税等調整額	123	440
法人税等合計	894	644
中間純利益	1,611	1,608
非支配株主に帰属する中間純利益	7	13
親会社株主に帰属する中間純利益	1,604	1,595

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	1,611	1,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,818	△2,913
退職給付に係る調整額	△10	△20
その他の包括利益合計	3,808	△2,934
中間包括利益	5,420	△1,325
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,413	△1,339
非支配株主に係る中間包括利益	7	13

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,000	9,663	16,437	△771	38,329
会計方針の変更による累積的影響額			398		398
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,000	9,663	16,835	△771	38,727
当中間期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△269		△269
親会社株主に帰属する中間純利益			1,604		1,604
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,334	△2	1,331
当中間期末残高	13,000	9,663	18,170	△774	40,059

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,664	78	8,743	83	423	47,579
会計方針の変更による累積的影響額						398
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,664	78	8,743	83	423	47,977
当中間期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△269
親会社株主に帰属する中間純利益						1,604
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,818	△10	3,808	13	6	3,828
当中間期変動額合計	3,818	△10	3,808	13	6	5,160
当中間期末残高	12,483	68	12,551	96	430	53,138

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	9,665	19,042	△795	40,913
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,001	9,665	19,042	△795	40,913
当中間期変動額					
新株の発行	15	15			30
剰余金の配当			△269		△269
親会社株主に帰属する中間純利益			1,595		1,595
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△18	41	23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	15	15	1,307	30	1,368
当中間期末残高	13,016	9,680	20,350	△765	42,281

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,967	260	18,228	111	440	59,693
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,967	260	18,228	111	440	59,693
当中間期変動額						
新株の発行						30
剰余金の配当						△269
親会社株主に帰属する中間純利益						1,595
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,913	△20	△2,934	△7	12	△2,930
当中間期変動額合計	△2,913	△20	△2,934	△7	12	△1,562
当中間期末残高	15,053	239	15,293	103	453	58,131

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	39,915	43,440
コールローン	30,120	40,000
有価証券	424,326	418,770
貸出金	603,078	593,971
外国為替	1,054	455
その他資産	2,482	1,706
その他の資産	2,482	1,706
有形固定資産	9,692	9,670
無形固定資産	1,183	1,190
前払年金費用	393	461
支払承諾見返	1,701	1,742
貸倒引当金	△10,001	△9,122
資産の部合計	1,103,948	1,102,288
負債の部		
預金	1,020,504	1,022,442
譲渡性預金	2,750	1,370
借入金	1,878	1,501
社債	5,300	5,300
新株予約権付社債	2,997	2,967
その他負債	4,509	5,205
未払法人税等	-	25
リース債務	166	175
資産除去債務	128	128
その他の負債	4,213	4,875
賞与引当金	394	398
退職給付引当金	448	425
睡眠預金払戻損失引当金	71	68
偶発損失引当金	214	219
繰延税金負債	6,480	5,526
支払承諾	1,701	1,742
負債の部合計	1,047,249	1,047,167

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	13,001	13,016
資本剰余金	9,665	9,680
資本準備金	9,665	9,680
利益剰余金	16,748	18,032
利益準備金	3,228	3,282
その他利益剰余金	13,520	14,749
別途積立金	5,997	5,997
繰越利益剰余金	7,522	8,752
自己株式	△795	△765
株主資本合計	38,619	39,963
その他有価証券評価差額金	17,967	15,053
評価・換算差額等合計	17,967	15,053
新株予約権	111	103
純資産の部合計	56,698	55,120
負債及び純資産の部合計	1,103,948	1,102,288

(2) 中間損益計算書

	(単位:百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	9,237	8,948
資金運用収益	7,895	7,763
(うち貸出金利息)	5,338	5,122
(うち有価証券利息配当金)	2,507	2,589
役務取引等収益	630	656
その他業務収益	315	10
その他経常収益	395	518
経常費用	6,809	6,767
資金調達費用	685	579
(うち預金利息)	522	493
役務取引等費用	688	726
その他業務費用	0	25
営業経費	5,295	5,349
その他経常費用	140	86
経常利益	2,427	2,181
特別損失	9	10
税引前中間純利益	2,418	2,170
法人税、住民税及び事業税	717	168
法人税等調整額	136	430
法人税等合計	853	598
中間純利益	1,564	1,571

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,000	9,663	9,663	3,129	5,997	5,129	14,256
会計方針の変更による累積的影響額						398	398
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,000	9,663	9,663	3,129	5,997	5,527	14,654
当中間期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当				53		△323	△269
中間純利益						1,564	1,564
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	53	—	1,240	1,294
当中間期末残高	13,000	9,663	9,663	3,183	5,997	6,768	15,949

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△771	36,148	8,664	8,664	83	44,896
会計方針の変更による累積的影響額		398				398
会計方針の変更を反映した当期首残高	△771	36,546	8,664	8,664	83	45,294
当中間期変動額						
新株の発行		—				—
剰余金の配当		△269				△269
中間純利益		1,564				1,564
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			3,818	3,818	13	3,832
当中間期変動額合計	△2	1,291	3,818	3,818	13	5,124
当中間期末残高	△774	37,838	12,483	12,483	96	50,418

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,001	9,665	9,665	3,228	5,997	7,522	16,748
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,001	9,665	9,665	3,228	5,997	7,522	16,748
当中間期変動額							
新株の発行	15	15	15				
剰余金の配当				53		△323	△269
中間純利益						1,571	1,571
自己株式の取得							
自己株式の処分						△18	△18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	15	15	15	53	—	1,229	1,283
当中間期末残高	13,016	9,680	9,680	3,282	5,997	8,752	18,032

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△795	38,619	17,967	17,967	111	56,698
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△795	38,619	17,967	17,967	111	56,698
当中間期変動額						
新株の発行		30				30
剰余金の配当		△269				△269
中間純利益		1,571				1,571
自己株式の取得	△11	△11				△11
自己株式の処分	41	23				23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△2,913	△2,913	△7	△2,921
当中間期変動額合計	30	1,344	△2,913	△2,913	△7	△1,577
当中間期末残高	△765	39,963	15,053	15,053	103	55,120

平成27年度
中間決算説明資料

株式会社長野銀行

【 目 次 】

I 平成27年度中間決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	3
3. 利 鞘	3
4. 有価証券関係損益	3
5. 自己資本比率	4
6. 有価証券の評価損益	4
7. 退職給付費用	5
8. R O E	5
9. R O A	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	6
2. リスク管理債権に対するカバー率	7
3. 貸倒引当金等の状況	7
4. 金融再生法開示債権の状況	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	9
6. 業種別貸出金等の状況	9
7. 預金、貸出金等の状況	10

III 平成27年度(平成28年3月期)の業績予想

.....	11
-------	----

I 平成27年度中間決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位:百万円)

	平成27年度中間期		平成26年度中間期
		平成26年度中間期比	
業 務 粗 利 益	7,098	△ 370	7,468
(除く国債等債券損益)	7,124	△ 43	7,167
国 内 業 務 粗 利 益	6,989	△ 337	7,326
資 金 利 益	7,088	0	7,088
役 務 取 引 等 利 益	△ 73	△ 12	△ 61
そ の 他 業 務 利 益	△ 25	△ 325	300
国 際 業 務 粗 利 益	109	△ 32	141
資 金 利 益	94	△ 28	122
役 務 取 引 等 利 益	3	△ 1	4
そ の 他 業 務 利 益	10	△ 4	14
経 費 (除く臨時費用分)	5,380	69	5,311
人 件 費	2,748	128	2,620
物 件 費	2,308	△ 61	2,369
税 金	322	1	321
実 質 業 務 純 益	1,718	△ 439	2,157
コ ア 業 務 純 益	1,744	△ 112	1,856
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
業 務 純 益	1,718	△ 439	2,157
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 25	△ 325	300
臨 時 損 益	462	192	270
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	△ 4	3	△ 7
不 良 債 権 処 理 額	4	12	△ 8
貸 出 金 償 却	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	4	15	△ 11
債 権 売 却 損 等	—	△ 3	3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	440	141	299
償 却 債 権 取 立 益	0	—	0
そ の 他 臨 時 損 益	30	61	△ 31
経 常 利 益	2,181	△ 246	2,427
特 別 損 益	△ 10	△ 1	△ 9
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 7	△ 2	△ 5
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	7	2	5
固 定 資 産 の 減 損 損 失	2	△ 1	3
そ の 他 特 別 損 益	—	—	—
税 引 前 中 間 純 利 益	2,170	△ 248	2,418
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	168	△ 549	717
法 人 税 等 調 整 額	430	294	136
中 間 純 利 益	1,571	7	1,564

(注) 1 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 実質業務純益 = 「業務粗利益 - 経費」

= 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額」

コア業務純益 = 「業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益」

= 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益」

<ご参考>

与信関係費用

(1) 平成27年度中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が戻入超過となりましたので、戻入超過額を臨時収益の貸倒引当金戻入益に計上しております。(単位:百万円)

	平成27年度中間期		平成26年度中間期
		平成26年度中間期比	
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
不良債権処理額②	4	12	△ 8
うち個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金戻入益③	440	141	299
償却債権取立益④	0	—	0
与信関係費用 = ① + ② - ③ - ④	△ 436	△ 128	△ 308

(2) 上記金額を臨時収益に計上しない場合は、以下のとおりとなります。(単位:百万円)

	平成27年度中間期		平成26年度中間期
		平成26年度中間期比	
一般貸倒引当金繰入額①	△ 286	92	△ 378
不良債権処理額②	△ 148	△ 218	70
うち個別貸倒引当金繰入額	△ 153	△ 232	79
貸倒引当金戻入益③	—	—	—
償却債権取立益④	0	—	0
与信関係費用 = ① + ② - ③ - ④	△ 436	△ 128	△ 308

[連結]

(単位:百万円)

	平成27年度中間期		平成26年度中間期
		平成26年度中間期比	
連結粗利益	7,386	△ 447	7,833
資金利益	7,087	△ 112	7,199
役務取引等利益	△ 45	△ 6	△ 39
その他業務利益	344	△ 329	673
営業経費	5,577	54	5,523
貸倒償却引当費用	4	3	1
貸出金償却	4	3	1
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金戻入益	468	301	167
株式等関係損益	△ 4	3	△ 7
その他	△ 3	△ 49	46
経常利益	2,264	△ 252	2,516
特別損益	△ 11	△ 1	△ 10
税金等調整前中間純利益	2,253	△ 253	2,506
法人税、住民税及び事業税	204	△ 566	770
法人税等調整額	440	317	123
非支配株主に帰属する中間純利益	13	6	7
親会社株主に帰属する中間純利益	1,595	△ 9	1,604

(注) 連結粗利益 = 「(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)」

[連結対象会社数]

(社)

連結子会社数	2	△ 2	4
--------	---	-----	---

2. 業 務 純 益 [単 体]

（単位：百万円）

	平成 27 年度中間期		平成 26 年度中間期
		平成 26 年度中間期比	
(1) 実 質 業 務 純 益	1,718	△ 439	2,157
職員一人当たり（千円）	2,549	△ 670	3,219
(2) 業 務 純 益	1,718	△ 439	2,157
職員一人当たり（千円）	2,549	△ 670	3,219

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

平成 27 年度中間期 674 人 平成 26 年度中間期 670 人

3. 利 鞘 [単 体]

(1) 全 店

（単位：％）

	平成 27 年度中間期		平成 26 年度中間期
		平成 26 年度中間期比	
(1) 資 金 運 用 利 回 (A)	1.50	△ 0.01	1.51
貸 出 金 利 回 (B)	1.71	△ 0.10	1.81
有 価 証 券 利 回	1.29	0.07	1.22
(2) 資 金 調 達 原 価 (C)	1.16	△ 0.01	1.17
預 金 等 原 価 (D)	1.15	0.00	1.15
預 金 等 利 回	0.09	△ 0.01	0.10
経 費 率	1.06	0.01	1.05
(3) 総 資 金 利 鞘 (A) - (C)	0.34	0.00	0.34
預 貸 金 利 鞘 (B) - (D)	0.56	△ 0.10	0.66

(2) 国内業務部門

（単位：％）

	平成 27 年度中間期		平成 26 年度中間期
		平成 26 年度中間期比	
(1) 資 金 運 用 利 回 (A)	1.48	△ 0.01	1.49
貸 出 金 利 回 (B)	1.71	△ 0.10	1.81
有 価 証 券 利 回	1.29	0.07	1.22
(2) 資 金 調 達 原 価 (C)	1.15	△ 0.01	1.16
預 金 等 原 価 (D)	1.15	0.00	1.15
預 金 等 利 回	0.09	△ 0.01	0.10
経 費 率	1.05	0.01	1.04
(3) 総 資 金 利 鞘 (A) - (C)	0.33	0.00	0.33
預 貸 金 利 鞘 (B) - (D)	0.56	△ 0.10	0.66

4. 有 価 証 券 関 係 損 益 [単 体]

（単位：百万円）

	平成 27 年度中間期		平成 26 年度中間期
		平成 26 年度中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 25	△ 325	300
売 却 益	—	△ 300	300
償 還 益	—	—	—
売 却 損（△）	25	25	—
償 還 損（△）	—	—	—
償 却（△）	—	—	—
株 式 等 損 益（3勘定戻）	△ 4	3	△ 7
売 却 益	0	0	—
売 却 損（△）	—	—	—
償 却（△）	4	△ 3	7

5. 自己資本比率（国内基準）

〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成27年9月末 〔速報値〕			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
①自己資本比率（②／③）	11.41 %	0.46 %	△ 0.55 %	10.95 %	11.96 %
②単体における自己資本の額	50,023	1,078	△ 3,025	48,945	53,048
③リスク・アセットの額	438,316	△ 8,594	△ 4,956	446,910	443,272
④単体所要自己資本額（③×4％）	17,532	△ 344	△ 198	17,876	17,730

〔連 結〕

（単位：百万円）

	平成27年9月末 〔速報値〕			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
①連結自己資本比率（②／③）	11.74 %	0.46 %	△ 0.74 %	11.28 %	12.48 %
②連結における自己資本の額	52,850	1,096	△ 2,984	51,754	55,834
③リスク・アセットの額	450,067	△ 8,612	2,766	458,679	447,301
④連結所要自己資本額（③×4％）	18,002	△ 345	110	18,347	17,892

6. 有価証券の評価損益

（1）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（2）評価損益

〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成27年9月末				平成27年3月末			平成26年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△206	△45	41	247	△ 161	31	193	△94	19	114
子会社等株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	21,845	△4,298	22,755	909	26,143	26,449	305	19,039	19,549	510
株式	5,678	△1,691	5,744	65	7,369	7,414	44	4,858	4,916	57
債券	12,661	287	12,729	68	12,374	12,481	107	11,158	11,218	60
その他	3,504	△2,896	4,281	776	6,400	6,553	153	3,021	3,414	392
合計	21,639	△4,343	22,796	1,157	25,982	26,480	498	18,944	19,569	625
株式	5,678	△1,691	5,744	65	7,369	7,414	44	4,858	4,916	57
債券	12,702	299	12,771	69	12,403	12,512	108	11,168	11,230	61
その他	3,258	△2,950	4,281	1,022	6,208	6,553	345	2,916	3,422	505

（注）1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 有価証券の評価は、（中間）決算日の時価に基づいております。

[連結]

(単位:百万円)

	平成27年9月末				平成27年3月末			平成26年9月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△206	△45	41	247	△161	31	193	△94	19	114
その他有価証券	21,845	△4,298	22,755	909	26,143	26,449	305	19,039	19,549	510
株式	5,678	△1,691	5,744	65	7,369	7,414	44	4,858	4,916	57
債券	12,661	287	12,729	68	12,374	12,481	107	11,158	11,218	60
その他	3,504	△2,896	4,281	776	6,400	6,553	153	3,021	3,414	392
合計	21,639	△4,343	22,796	1,157	25,982	26,480	498	18,944	19,569	625
株式	5,678	△1,691	5,744	65	7,369	7,414	44	4,858	4,916	57
債券	12,702	299	12,771	69	12,403	12,512	108	11,168	11,230	61
その他	3,258	△2,950	4,281	1,022	6,208	6,553	345	2,916	3,422	505

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券の評価は、(中間)連結決算日の時価に基づいております。

7. 退職給付費用〔単 体〕

(単位:百万円)

区 分	平成27年度中間期	平成26年度中間期比	平成26年度中間期
	退職給付費用	39	△14
勤務費用	107	8	99
利息費用	12	0	12
期待運用収益	△50	△7	△43
過去勤務債務処理額	△13	—	△13
数理計算上の差異処理額	△17	△15	△2
会計基準変更時差異処理額	—	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	△0	0

8. R O E〔単 体〕

(単位:%)

	平成27年度中間期	平成26年度中間期比	平成26年度中間期
	実質業務純益ベース	6.14	△2.90
コア業務純益ベース	6.23	△1.55	7.78
業務純益ベース	6.14	△2.90	9.04
中間純利益ベース	5.61	△0.95	6.56

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部(除く新株予約権)+期末純資産の部(除く新株予約権))÷2を使用しております。

9. R O A〔単 体〕

(単位:%)

	平成27年度中間期	平成26年度中間期比	平成26年度中間期
	実質業務純益ベース	0.31	△0.08
コア業務純益ベース	0.31	△0.02	0.33
業務純益ベース	0.31	△0.08	0.39
中間純利益ベース	0.28	0.00	0.28

(注) 分母となる総資産平均残高は、(期首総資産(除く支払承諾見返)+期末総資産(除く支払承諾見返))÷2を使用しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成 27 年 9 月 末			平成 27 年 3 月 末	平成 26 年 9 月 末	
		平成 27 年 3 月 末 比	平成 26 年 9 月 末 比			
リスク管理債権	破綻先債権額	593	△ 146	△ 348	739	941
	延滞債権額	19,140	11	△ 640	19,129	19,780
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	973	274	278	699	695
	合 計	20,707	139	△ 710	20,568	21,417

貸出金残高（末残）	593,971	△ 9,107	△ 4,336	603,078	598,307
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	△ 0.03	△ 0.06	0.12	0.15
	延滞債権額	3.22	0.05	△ 0.08	3.17	3.30
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.16	0.05	0.05	0.11	0.11
	合 計	3.48	0.07	△ 0.09	3.41	3.57

- （注） 1. リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. 当行は、平成27年2月に㈱ながぎんビジネスパートナーズを吸収合併しております。このため、平成26年9月末は当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズを合算した数値を記載しております。

<ご参考>

平成 27 年 9 月 末 に 部 分 直 接 償 却 を 実 施 し た 場 合 の リ ス ク 管 理 債 権

〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成 27 年 9 月 末			
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後	
リスク管理債権	破綻先債権額	593	283	310
	延滞債権額	19,140	2,798	16,341
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	973	—	973
	合 計	20,707	3,082	17,625

貸出金残高（末残）	593,971	3,082	590,889
-----------	---------	-------	---------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	/	0.05
	延滞債権額	3.22		2.76
	3カ月以上延滞債権額	—		—
	貸出条件緩和債権額	0.16		0.16
	合 計	3.48		2.98

- （注） 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

[連結]

(単位:百万円)

		平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
			平成27年3月末比	平成26年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	634	△ 156	△ 372	790	1,006
	延滞債権額	19,411	9	△ 663	19,402	20,074
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	973	274	278	699	695
	合計	21,019	127	△ 757	20,892	21,776
貸出金残高(末残)		587,460	△ 9,236	△ 4,082	596,696	591,542

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	△ 0.03	△ 0.07	0.13	0.17
	延滞債権額	3.30	0.05	△ 0.09	3.25	3.39
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.16	0.05	0.05	0.11	0.11
	合計	3.57	0.07	△ 0.11	3.50	3.68

2. リスク管理債権に対するカバー率

[単体]

(単位:百万円、%)

		平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
			平成27年3月末比	平成26年9月末比		
リスク管理債権	(A)	20,707	139	△ 710	20,568	21,417
担保等保全額	(B)	10,230	392	474	9,838	9,756
個別貸倒引当金残高	(C)	6,902	△ 566	△ 466	7,468	7,368
引当率	(C)/(A)	33.33	△ 2.98	△ 1.07	36.31	34.40
カバー率	(B+C)/(A)	82.73	△ 1.41	2.78	84.14	79.95

(注) 当行は、平成27年2月に㈱ながぎんビジネスパートナーズを吸収合併しております。このため、平成26年9月末は当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズを合算した数値を記載しております。

3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位:百万円)

		平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
			平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸倒引当金		9,122	△ 879	△ 671	10,001	9,793
一般貸倒引当金		2,161	△ 287	△ 181	2,448	2,342
個別貸倒引当金		6,961	△ 592	△ 490	7,553	7,451

(注) 当行は、平成27年2月に㈱ながぎんビジネスパートナーズを吸収合併しております。このため、平成26年9月末は当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズを合算した数値を記載しております。

[連結]

(単位:百万円)

		平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
			平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸倒引当金		9,598	△ 918	△ 866	10,516	10,464
一般貸倒引当金		2,269	△ 302	△ 203	2,571	2,472
個別貸倒引当金		7,328	△ 616	△ 663	7,944	7,991

4. 金融再生法開示債権の状況

※部分直接償却は実施しておりません。

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,149	△ 318	△ 376	6,467	6,525
危険債権	13,649	160	△ 660	13,489	14,309
要管理債権	973	274	278	699	695
小計	20,773	117	△ 757	20,656	21,530
正常債権	576,071	△ 9,271	△ 4,001	585,342	580,072
合計	596,845	△ 9,154	△ 4,758	605,999	601,603

（単位：％）

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.03	△ 0.03	△ 0.05	1.06	1.08
	危険債権	2.28	0.06	△ 0.09	2.22	2.37
	要管理債権	0.16	0.05	0.05	0.11	0.11
	小計	3.48	0.08	△ 0.09	3.40	3.57

- （注） 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。
4. 当行は、平成27年2月に㈱ながぎんビジネスパートナーズを吸収合併しております。このため、平成26年9月末は当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズを合算した数値を記載しております。

<ご参考>

平成27年9月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成27年9月末 部分直接償却前	部分直接償却額	
		部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,149	3,082	3,067
危険債権	13,649	—	13,649
要管理債権	973	—	973
小計	20,773	3,082	17,691
正常債権	576,071	—	576,071
合計	596,845	3,082	593,763

（単位：％）

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.03	/	0.51
	危険債権	2.28		2.29
	要管理債権	0.16		0.16
	小計	3.48		2.97

5. 金融再生法開示債権の保全状況

〔単 体〕

（単位：百万円、％）

	平成 27 年 9 月 末			平成 27 年 3 月 末	平成 26 年 9 月 末
		平成 27 年 3 月 末 比	平成 26 年 9 月 末 比		
(1) 債 権 額 (A)	20,773	△ 117	△ 757	20,656	21,530
(2) 保 全 額 (B)	17,398	△ 135	△ 59	17,533	17,457
担保保証等	10,285	396	468	9,889	9,817
貸倒引当金	7,113	△ 530	△ 527	7,643	7,640
(3) 保 全 率 (B/A)	83.75	△ 1.12	2.67	84.87	81.08

- (注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。
 2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。
 3. 当行は、平成27年2月に㈱ながぎんビジネスパートナーズを吸収合併しております。このため、平成26年9月末は当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズを合算した数値を記載しております。

< 償却・引当の方針 >

自己査定に基づく区分		金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破 綻 先 債 権	実 質 破 綻 先 債 権	破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	担 保 ・ 保 証 等 で 保 全 さ れ て い な い 債 権 額 に 対 し て 100%
破 綻 懸 念 先 債 権			
要 注 意 先 債 権	要 管 理 先 債 権	要 管 理 債 権	貸 倒 実 績 率 に 基 づ く 3 年 間 の 予 想 損 失 額
	要 管 理 先 以 外 の 債 権	正 常 債 権	貸 倒 実 績 率 に 基 づ く 1 年 間 の 予 想 損 失 額
正 常 先 債 権			

6. 業種別貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 業種別貸出金

イ 残 高

（単位：百万円）

	平成 27 年 9 月 末			平成 27 年 3 月 末	平成 26 年 9 月 末
		平成 27 年 3 月 末 比	平成 26 年 9 月 末 比		
貸 出 金	593,971	△ 9,107	159	603,078	593,812
製 造 業	68,950	△ 5,060	△ 4,921	74,010	73,871
農 業、林 業	1,182	93	△ 72	1,089	1,254
漁 業	12	—	△ 1	12	13
鉱業、採石業、砂利採取業	342	△ 49	147	391	195
建 設 業	25,052	△ 81	1,655	25,133	23,397
電気・ガス・熱供給・水道業	2,244	82	215	2,162	2,029
情 報 通 信 業	2,468	△ 300	△ 151	2,768	2,619
運 輸 業、郵 便 業	9,480	△ 474	△ 392	9,954	9,872
卸 売 業、小 売 業	42,174	△ 1,790	△ 3,714	43,964	45,888
金 融 業、保 険 業	23,453	△ 1,137	△ 1,903	24,590	25,356
不動産業、物品賃貸業	52,023	△ 632	△ 1,300	52,655	53,323
各 種 サ ー ビ ス 業	64,535	△ 532	2,428	65,067	62,107
地 方 公 共 団 体	100,626	△ 113	4,341	100,739	96,285
そ の 他	201,425	886	3,827	200,539	197,598

ロ 構成比

（単位：％）

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸出金	100.00	—	—	100.00	100.00
製造業	11.60	△ 0.67	△ 0.84	12.27	12.44
農業、林業	0.19	0.01	△ 0.02	0.18	0.21
漁業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0.05	△ 0.01	0.02	0.06	0.03
建設業	4.21	0.05	0.27	4.16	3.94
電気・ガス・熱供給・水道業	0.37	0.02	0.03	0.35	0.34
情報通信業	0.41	△ 0.04	△ 0.03	0.45	0.44
運輸業、郵便業	1.59	△ 0.06	△ 0.07	1.65	1.66
卸売業、小売業	7.10	△ 0.19	△ 0.62	7.29	7.72
金融業、保険業	3.94	△ 0.13	△ 0.33	4.07	4.27
不動産業、物品賃貸業	8.75	0.02	△ 0.22	8.73	8.97
各種サービス業	10.86	0.08	0.41	10.78	10.45
地方公共団体	16.94	0.24	0.73	16.70	16.21
その他	33.91	0.66	0.64	33.25	33.27

(2) 消費者ローン残高

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
消費者ローン	201,425	886	3,827	200,539	197,598
うち住宅ローン	173,246	1,822	3,978	171,424	169,268
うちその他ローン	28,178	△ 937	△ 152	29,115	28,330

(3) 中小企業等貸出比率

（単位：％）

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
中小企業等貸出比率	72.56	△ 0.28	△ 0.82	72.84	73.38

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

7. 預金、貸出金等の状況〔単体〕

(1) 預金等

イ 期末残高

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,023,812	558	△ 739	1,023,254	1,024,551
預金	1,022,442	1,938	321	1,020,504	1,022,121
長野県内預金	1,013,069	4,260	979	1,008,809	1,012,090
長野県外預金	9,372	△ 2,322	△ 659	11,694	10,031
個人預金	731,869	3,111	12,871	728,758	718,998
個人以外の預金	290,572	△ 1,173	△ 12,550	291,745	303,122
譲渡性預金	1,370	△ 1,380	△ 1,060	2,750	2,430

ロ 平均残高

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,010,535	2,297	7,029	1,008,238	1,003,506
預金	1,007,500	1,851	7,158	1,005,649	1,000,342
長野県内預金	997,905	△ 452	4,636	998,357	993,269
長野県外預金	9,594	2,303	2,522	7,291	7,072
譲渡性預金	3,034	446	△ 130	2,588	3,164

(2) 預り資産

期末残高

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
預り資産	67,271	△ 2,104	△ 5,306	69,375	72,577
うち個人預り資産	64,606	△ 1,947	△ 5,046	66,553	69,652

(注) 預り資産は、個人年金保険、投資信託、公共債等の預り残高の合計であります。

(3) 預金等+預り資産

期末残高

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
預金等・預り資産合計	1,091,083	△ 1,546	△ 6,046	1,092,629	1,097,129
うち個人預金・個人預り資産	796,475	1,163	7,824	795,312	788,651

(4) 貸出金

イ 期末残高

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸出金	593,971	△ 9,107	159	603,078	593,812
長野県内貸出金	558,448	△ 9,985	△ 809	568,433	559,257
長野県外貸出金	35,523	878	969	34,645	34,554

ロ 平均残高

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸出金	593,986	5,258	8,022	588,728	585,964
長野県内貸出金	559,118	3,992	5,442	555,126	553,676
長野県外貸出金	34,867	1,266	2,579	33,601	32,288

Ⅲ 平成27年度(平成28年3月期)の業績予想

[単体]

(単位:百万円)

	平成27年度見込	平成26年度比		平成26年度
経常利益	3,100		589	2,511
業務純益	3,800	△	664	4,464
コア業務純益	3,000	△	890	3,890
当期純利益	2,000	△	588	2,588

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成 27 年度見込	平成 26 年度比		平成 26 年度
経 常 利 益	3,150		422	2,728
当 期 純 利 益	2,050	△	652	2,702